実施計画（令和4年度～令和6年度）事業一覧（節毎）

６節　生活環境（豊かな自然と住環境が共生する村）

	基本施策番　　号	実施施策番　　号	事業名
1	①	②	自治会活動活性化補助事業
2	①	③	合併処理浄化槽設置整備事業
3	③	②	環境配慮型による緑化木保全対策事業
4	⑥	①	ごみ処理施設広域化事業
5	⑥	②	家庭ごみ収集運搬委託料
6	⑥	②	指定ごみ袋（有料化）による減量化事業
7	⑥	③	不法投棄対策事業

実 施 計 画 書 （令和４年度 ～ 令和６年度 ）

事 業 名	自治会活動活性化補助事業

事業区分	継続事業
実施計画総事業費（令和4～6年度）	10,500 千円

令和３年度 事 業 費	3,500	千円

令和４年度 事 業 費	3,500	千円

対前年増減額	0	千円

事業概要

各自治会が自治会活動を行っていくうえで、必要な備品の整備やイベント等の開催、公民館等の維持修繕などに必要な経費を補助する。

第 四 次 総 合 計 画 位 置 付 け

施策の大綱	6節 生活環境（豊かな自然と住環境が共生する村）
基本施策	① 住環境・コミュニティの向上
実施施策	② 地域コミュニティの育成支援
その他関係施策	

事業期間	令和	4	年	～	令和	6	年	積算資料	

担 当 課

総務課	
担当係	総務係
担当名	仲里
内線番号	211

事業を実施する必要性と現状の課題

自治会活動を実施し地域の活性化を図っていくうえで、備品等が不十分であったり、予算がないためにプログラムを縮小したり、イベント自体の実施を断念するケースがあるなど、活性化の機会喪失が生じている。

事業実施効果

自治会がコミュニティ活動を計画的に行うことで地域の連帯感が強くなるとともに、自らが企画したイベントを実施し成功させることで、次年度以降も事業を継続させるという意欲が増し、元気で活力のある地域づくりに繋がる。

令和４年度

予算項目	事業費（千円）	内 容
補助金	3,500	イベント実施等
合計	3,500	

令和５年度

予算項目	事業費（千円）	内 容
補助金	3,500	イベント実施等
合計	3,500	

令和６年度

予算項目	事業費（千円）	内 容
補助金	3,500	イベント実施等
合計	3,500	

財 源 内 訳

国庫補助金名			千円		%
県補助金名			千円		%
地方債			千円		%
その他（ ）			千円		%
一般財源		3,500	千円	100	%

財 源 内 訳

国庫補助金名			千円		%
県補助金名			千円		%
地方債			千円		%
その他（ ）			千円		%
一般財源		3,500	千円	100	%

財 源 内 訳

国庫補助金名			千円		%
県補助金名			千円		%
地方債			千円		%
その他（ ）			千円		%
一般財源		3,500	千円	100	%

令和4年度目標（KPI等）	地域活性化に繋がるような備品整備やイベントの開催に活用してもらう。 自治会への補助50万円×7件
今後の展開	３年間で21自治会が事業実施できるよう予算措置する。

令和4年度との相違点	事業検証を基に課題の改善を図る。
目標	コミュニティ活動の活性化を検証。

令和5年度との相違点	事業検証を基に課題の改善を図る。
目標	コミュニティ活動の活性化を検証。

実 施 計 画 書 （令和４年度 ～ 令和６年度 ）

事 業 名	合併処理浄化槽設置整備事業

事業区分	継続事業
実施計画総事業費（令和4～6年度）	18,000 千円

令和３年度 事 業 費	3,998	千円	令和４年度 事 業 費	6,000	千円	対前年増減額	2,002	千円

事業概要	第 四 次 総 合 計 画 位 置 付 け		担 当 課	
生活雑排水による河川等公共水域の水質汚濁防止を目的として、合併処理浄化槽の新設及び単独浄化槽等からの切換に対する補助金制度。公共下水道整備計画区域外及び下水道整備計画区域内であっても７年以内に下水道接続が見込まれない地域における合併浄化槽設置に対して補助金を交付する。	施策の大綱	6節 生活環境（豊かな自然と住環境が共生する村）	住民生活課	
	基本施策	① 住環境・コミュニティの向上	担当係	生活環境係
	実施施策	③ 雨水、生活排水処理対策の推進	担当名	宮城正也
	その他関係施策		内線番号	137
	事業期間	令和 4 年 ～ 令和 6 年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
水環境の保全を目的として、合併処理浄化槽設置に係る費用負担の軽減を図る。課題として、合併処理浄化槽設置後の適正管理（清掃・点検の義務）の必要性を周知する必要がある。	合併浄化槽の普及により、河川や海水域、用排水路等の汚職を防止し、環境負荷を軽減することで生活環境の保全及び循環型社会形成が推進される。

令和４年度			令和５年度			令和６年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
合併処理浄化槽補助金	6,000	５人槽：１１基	合併処理浄化槽補助金	6,000	５人槽：１１基	合併処理浄化槽補助金	6,000	５人槽：１１基
		７人槽：３基			７人槽：３基			７人槽：３基
		10人槽：２基			10人槽：２基			10人槽：２基
合計	6,000		合計	6,000		合計	6,000	

財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳					
国庫補助金名	地方創生整備推進交付金	2,000	千円	33	%	国庫補助金名	地方創生整備推進交付金	2,000	千円	33	%	国庫補助金名	地方創生整備推進交付金	2,000	千円	33	%
県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%
一般財源		4,000	千円	67	%	一般財源		4,000	千円	67	%	一般財源		4,000	千円	67	%

令和4年度目標（KPI等）	合併処理浄化槽の普及 5人槽:11基 7人槽:3基 10人槽:2基	令和4年度との相違点	引き続き合併処理浄化槽の普及および設置後の適正管理の周知を図る。	令和5年度との相違点	引き続き合併浄化槽の普及及び設置後の適正管理の周知を図る。
今後の展開	単独浄化槽からの切換を重点に周知を図る。	目標	5人槽:11基、7人槽:3基、10人槽:2基	目標	5人槽:11基、7人槽:3基、10人槽:2基

実 施 計 画 書 （令和４年度 ～ 令和６年度 ）

事 業 名	環境配慮型による緑化木保全対策事業

事業区分	継続事業
実施計画総事業費（令和4～6年度）	1,259 千円

令和３年度 事 業 費	434	千円	令和４年度 事 業 費	391	千円	対前年増減額	▲ 43	千円

事業概要

デイゴは伝統工芸品の材料や県民に親しまれることから、県花に指定されている重要な樹木であるが、デイゴヒメコバチによる被害が村内各地で確認されており、ヒメコバチ防除（薬剤樹幹注入）事業を実施し重要なデイゴの樹木を保護する。

第 四 次 総 合 計 画 位 置 付 け

施策の大綱	6節 生活環境（豊かな自然と住環境が共生する村）
基本施策	③ 景観の形成
実施施策	② 歴史的環境を生かした景観形成
その他関係施策	

事業期間	平成	7	年	～	令和		年	積算資料	有

担 当 課

産業振興課	
担当係	農政係
担当名	比嘉 由美
内線番号	232

事業を実施する必要性と現状の課題

デイゴヒメコバチは若いデイゴの葉や茎に卵を産卵を行う。多数のデイゴヒメコバチに寄生された寄主は葉や枝の成長が遅くなり枯死に至る。その対策として、薬剤の樹幹注入を行いデイゴの樹木を保護し沖縄らしい景観を形成する。すでに被害にあい、立ち枯れしているデイゴの伐倒処分等が課題である。

事業実施効果

本事業で行っているデイゴについては、台風被害にあい倒木した樹木以外は順調に生育している。

令和４年度

予算項目	事業費（千円）	内 容
委託料	391	デイゴヒメコバチ防除
合計	391	

令和５年度

予算項目	事業費（千円）	内 容
委託料	434	デイゴヒメコバチ防除
合計	434	

令和６年度

予算項目	事業費（千円）	内 容
委託料	434	デイゴヒメコバチ防除
合計	434	

財 源 内 訳

国庫補助金名			千円		%
県補助金名	環境配慮型による緑化対策事業	351	千円	90	%
地方債			千円		%
その他（ ）			千円		%
一般財源		40	千円	10	%

財 源 内 訳

国庫補助金名			千円		%
県補助金名	環境配慮型による緑化対策事業	390	千円	90	%
地方債			千円		%
その他（ ）			千円		%
一般財源		44	千円	10	%

財 源 内 訳

国庫補助金名			千円		%
県補助金名	環境配慮型による緑化対策事業	390	千円	90	%
地方債			千円		%
その他（ ）			千円		%
一般財源		44	千円	10	%

令和4年度目標（KPI等）	デイゴヒメコバチからデイゴ木を保護し、立ち枯れを防止する。 保護対象デイゴ本数 １４本	令和4年度との相違点	継続的なデイゴの保護	令和5年度との相違点	継続的なデイゴの保護
今後の展開	継続的なデイゴの保護及び立ち枯れしたデイゴの処分検討	目標	デイゴを保護し、立ち枯れを防止する。	目標	デイゴを保護し、立ち枯れを防止する。

実 施 計 画 書 （令和４年度 ～ 令和６年度 ）

事 業 名	ごみ処理施設広域化事業

事業区分	継続事業
実施計画総事業費（令和4～6年度）	20,259 千円

令和３年度 事 業 費	8,747	千円

令和４年度 事 業 費	6,786	千円

対前年増減額	▲ 1,961	千円

事業概要
浦添市・中城村・北中城村の１市２村で新一般廃棄物処理施設を共同で整備し、事務の委託によりごみ処理の広域化を図る。 Ｈ30年度　事務の委託 Ｒ11年度　新施設供用開始

第四次総合計画位置付け	
施策の大綱	6節 生活環境（豊かな自然と住環境が共生する村）
基本施策	⑥ ごみ減量とリサイクルの推進
実施施策	① ごみ処理対策の効率化
その他関係施策	

事業期間	令和	4	年	～	令和	6	年	積算資料	無

担 当 課	
住民生活課	
担当係	生活環境係
担当名	宮城正也
内線番号	137

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城村・北中城村ともに一般廃棄物の排出量は増加しており、現在の施設（青葉苑）では処理能力超過が見込まれる。新しい施設建替の用地確保等が困難であるため、１市２村で浦添市に新ごみ処理施設を共同建設し事務の委託において広域処理を行う。	建替えが困難である現施設（青葉苑）にかわる時期処理施設が確保され、住民及び企業活動の進展に伴い増加する一般廃棄物の適正処理が可能となる。

令和４年度		
予算項目	事業費（千円）	内　容
負担金	6,786	新一般廃棄物処理施設
合計	6,786	

令和５年度		
予算項目	事業費（千円）	内　容
負担金	7,222	新一般廃棄物処理施設
合計	7,222	

令和６年度		
予算項目	事業費（千円）	内　容
負担金	6,251	新一般廃棄物処理施設
合計	6,251	

財 源 内 訳					
国庫補助金名			千円		%
県補助金名			千円		%
地方債			千円		%
その他（助成金）			千円		%
一般財源		6,786	千円	100	%

財 源 内 訳					
国庫補助金名			千円		%
県補助金名			千円		%
地方債			千円		%
その他（助成金）			千円		%
一般財源		7,222	千円	100	%

財 源 内 訳					
国庫補助金名			千円		%
県補助金名			千円		%
地方債			千円		%
その他（助成金）			千円		%
一般財源		6,251	千円	100	%

令和4年度目標（KPI等）	Ｒ４　事務の委託 環境アセスメント 発注業務（公募・審査）
今後の展開	Ｒ１１　一般廃棄物処理施設稼働

令和4年度との相違点	Ｒ５　事務の委託 環境アセスメント 発注業務（公募・審査）
目標	新ごみ処理施設稼働に向け１市２村連携し取り組む。

令和5年度との相違点	Ｒ６　事務の委託 発注業務（公募・審査）
目標	新ごみ処理施設稼働に向け１市２村連携し取り組む。

実 施 計 画 書 （令和４年度 ～ 令和６年度 ）

事 業 名	家庭ごみ収集運搬委託料

事業区分	継続事業
実施計画総事業費（令和4～6年度）	135,948 千円

令和３年度 事 業 費	42,790	千円

令和４年度 事 業 費	45,316	千円

対前年増減額	2,526	千円

事業概要

家庭ごみの戸別収集及び運搬
・塵芥収集：可燃・不燃・危険ごみ　２業者
・資源ごみ：ビン・カン・古紙・古布・ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ　１業者
ごみの有料化（指定ごみ袋）による戸別収集を行い、ごみの分別等排出責任を涵養し、減量化・再資源化・適正処理を推進する。

第 四 次 総 合 計 画 位 置 付 け

施策の大綱	6節 生活環境（豊かな自然と住環境が共生する村）
基本施策	⑥ ごみ減量とリサイクルの推進
実施施策	② ごみ対策及び減量化の推進
その他関係施策	

事業期間	令和	4	年	～	令和	6	年	積算資料	無

担 当 課

住民生活課	
担当係	生活環境係
担当名	宮城正也
内線番号	137

事業を実施する必要性と現状の課題

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第６条の２（市町村の処理等）
家庭ごみを戸別収集・運搬し、ごみ処理施設において適正処理を行い生活環境の保全を図る。
人口増加等により収集件数及び収集量が著しく増加しており曜日によって収集作業の負担が大きく効率的でない状況があるため、収集区域の見直し等を検討する。

事業実施効果

戸別収集の実施により、ごみ分別に対する排出責任意識を高め、適正処理により生活環境の保全及び再資源化の推進が図られる。

令和４年度

予算項目	事業費（千円）	内　容
塵芥収集運搬委託料	24,129	塵芥収集　2業者
粗大ごみ収集運搬委託料	3,468	粗大ごみ　1業者
資源ごみ収集運搬委託料	17,719	資源ごみ　1業者
合計	45,316	

令和５年度

予算項目	事業費（千円）	内　容
塵芥収集運搬委託料	24,129	塵芥収集　2業者
粗大ごみ収集運搬委託料	3,468	粗大ごみ　1業者
資源ごみ収集運搬委託料	17,719	資源ごみ　1業者
合計	45,316	

令和６年度

予算項目	事業費（千円）	内　容
塵芥収集運搬委託料	24,129	塵芥収集　2業者
粗大ごみ収集運搬委託料	3,468	粗大ごみ　1業者
資源ごみ収集運搬委託料	17,719	資源ごみ　1業者
合計	45,316	

財 源 内 訳

国庫補助金名			千円		%
県補助金名			千円		%
地方債			千円		%
その他（助成金）			千円		%
一般財源		45,316	千円	100	%

財 源 内 訳

国庫補助金名			千円		%
県補助金名			千円		%
地方債			千円		%
その他（助成金）			千円		%
一般財源		45,316	千円	100	%

財 源 内 訳

国庫補助金名			千円		%
県補助金名			千円		%
地方債			千円		%
その他（助成金）			千円		%
一般財源		45,316	千円	100	%

令和4年度目標（KPI等）	ごみ分別等を徹底し、ごみ排出責任意識を高め１人あたりの排出量の抑制及び再資源化を推進する。
今後の展開	収集業者数、収集区域、再資源化収集等の見直し等を検討する。

令和4年度との相違点	ごみの排出責任を高め、ごみの減量化・再資源化を推進する。
目標	１人あたりのごみ排出量の抑制及び再資源化を推進する。

令和5年度との相違点	ごみの排出責任を高め、ごみの減量化・再資源化を推進する。
目標	１人あたりのごみ排出量の抑制及び再資源化を推進する。

実 施 計 画 書 （令和４年度 ～ 令和６年度 ）

事 業 名	指定ごみ袋（有料化）による減量化事業

事業区分	継続事業
実施計画総事業費（令和4～6年度）	48,318 千円

令和３年度 事 業 費	16,106	千円	令和４年度 事 業 費	16,106	千円	対前年増減額	0	千円

事業概要	第 四 次 総 合 計 画 位 置 付 け		担 当 課	
指定ごみ袋による、ごみの有料化によりごみの排出量の抑制による減量化や、ごみや環境に対する住民の意識改革が期待できる。併せて分別等の徹底により再資源化を促進する。	施策の大綱	6節 生活環境（豊かな自然と住環境が共生する村）	住民生活課	
	基本施策	⑥ ごみ減量とリサイクルの推進	担当係	生活環境係
	実施施策	② ごみ対策及び減量化の推進	担当名	宮城正也
	その他関係施策		内線番号	137
	事業期間	令和 4 年 ～ 令和 6 年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
家庭から排出されるごみについて、種類別有料ごみ袋による収集を行い、分別の徹底による再資源化及びごみ減量化を促進するとともに、適正処理を行うことで環境負荷を軽減し持続可能な循環型社会の形成を促進する。	種類別指定ごみ袋による有料収集を行い、家庭ごみ分別の徹底による住民1人あたりの、ごみ排出量の減量化・再資源化・適正処理が期待される。 Ｒ１家庭ごみ（資源ごみ除く） 4,017,680kg/21,772人＝185kg/人 Ｒ２家庭ごみ（資源ごみ除く） 42,785,00kg/21,947人＝195kg/人

令和４年度			令和５年度			令和６年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
指定ごみ袋購入費	9,493	指定ごみ袋印刷製造	指定ごみ袋購入費	9,493	指定ごみ袋印刷製造	指定ごみ袋購入費	9,493	指定ごみ袋印刷製造
販売処理事務手数料	6,613	販売処理事務委託料	販売処理事務手数料	6,613	販売処理事務委託料	販売処理事務手数料	6,613	販売処理事務委託料
合計	16,106		合計	16,106		合計	16,106	

財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳				
国庫補助金名		千円		%	国庫補助金名		千円		%	国庫補助金名		千円		%
県補助金名		千円		%	県補助金名		千円		%	県補助金名		千円		%
地方債		千円		%	地方債		千円		%	地方債		千円		%
その他（助成金）		千円		%	その他（助成金）		千円		%	その他（助成金）		千円		%
一般財源	16,106	千円	100	%	一般財源	16,106	千円	100	%	一般財源	16,106	千円	100	%

令和4年度目標（KPI等）	浦添市・中城村・北中城村地域計画（新ごみ処理施設）に基づき、1人あたり排出量を前年比-0.6%で推移する。 ごみ排出量/人 前年比：-0.6%	令和4年度との相違点	1人あたりのごみの排出量が減少した場合でも人口増加等を加味し、ごみ袋の使用料に大きな変化はないと予想し現状維持とした。	令和5年度との相違点	1人あたりのごみの排出量が減少した場合でも人口増加等を加味し、ごみ袋の使用料に大きな変化はないと予想し現状維持とした。
今後の展開	ごみの分別徹底、減量化、再資源化に対する意識の高揚を図る。	目標	ごみ処理広域化、新ごみ処理施設の稼働を見据え、分別・収集区域・手数料等の見直しを検討する。	目標	ごみ処理広域化、新ごみ処理施設の稼働を見据え、分別・収集区域・手数料等の見直しを検討する。

実 施 計 画 書 （令和４年度 ～ 令和６年度 ）

事 業 名	不法投棄対策事業

事業区分	継続事業
実施計画総事業費（令和4～6年度）	26,535 千円

令和３年度 事 業 費	6,688	千円

令和４年度 事 業 費	8,845	千円

対前年増減額	2,157	千円

事業概要	第 四 次 総 合 計 画 位 置 付 け		担 当 課	
監視パトロールや監視カメラ、看板を設置し不法投棄の未然防止の対策を図る。不法投棄の早期発見・対応を行い適正処理を行い景観及び生活環境の保全を図る。	施策の大綱	6節 生活環境(豊かな自然と住環境が共生する村)	住民生活課	
	基本施策	⑥ ごみ減量とリサイクルの推進	担当係	生活環境係
	実施施策	③ 雨水、生活排水処理対策の推進	担当名	宮城正也
	その他関係施策		内線番号	137

事業期間	令和	4	年	～	令和	6	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
不法投棄は、廃棄物の不適正処理による環境汚染、景観の悪化を招き、土地の適正利用の妨げとなるなど生活環境への悪影響が大きい。 村内においては、大規模な産業廃棄物の不法投棄は減少傾向にあるが、村外から持ち込まれたと思もわれる家庭系ごみ、家電の不法投棄があとをたたない。	不法投棄の監視及び広報等による「不法投棄は犯罪である。」意識啓発とともに、不法投棄の早期発見・収集・適正処理を行うことで生活環境及び景観の保全を図る。

令和４年度			令和５年度			令和６年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
人件費	4,401	会計任用職員2人	人件費	4,401	会計任用職員2人	人件費	4,401	会計任用職員2人
消耗品費	181	看板等	消耗品費	181	看板等	消耗品費	181	看板等
燃料費	132	軽トラ燃料	燃料費	132	軽トラ燃料	燃料費	132	軽トラ燃料
修繕費	30	軽トラ修繕	修繕費	30	軽トラ修繕	修繕費	30	軽トラ修繕
手数料	1,856	不法投棄処理手数料	手数料	1,856	不法投棄処理手数料	手数料	1,856	不法投棄処理手数料
車両リース料	245	軽トラリース	車両リース料	245	軽トラリース	車両リース料	245	軽トラリース
重機借上料	2,000	不法投棄収集運搬	重機借上料	2,000	不法投棄収集運搬	重機借上料	2,000	不法投棄収集運搬
合計	8,845		合計	8,845		合計	8,845	

財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳					
国庫補助金名			千円		%	国庫補助金名			千円		%	国庫補助金名			千円		%
県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他（助成金）	不法投棄未然防止事業	1,844	千円	21	%	その他（助成金）	不法投棄未然防止事業	1,844	千円	21	%	その他（助成金）	不法投棄未然防止事業	1,844	千円	21	%
一般財源		7,001	千円	79	%	一般財源		7,001	千円	79	%	一般財源		7,001	千円	79	%

令和4年度目標（KPI等）	不法投棄パトロールの強化。 通報後の即時対応(警告看板設置)、早期回収、監視の強化(監視カメラの増設)	令和4年度との相違点	既設及び増設したカメラを不法投棄頻繁箇所に効果的に設置し、投棄者の特定を目指す。	令和5年度との相違点	既設及び増設したカメラを不法投棄頻繁箇所に効果的に設置し、投棄者の特定を目指す。
今後の展開	監視カメラの増設、警察と連携して抑止力の強化を図る。	目標	監視カメラを活用しつつ、関係機関と連携、地域からの情報、定期パトロールを実施し不法投棄の防止を図る。	目標	監視カメラを活用しつつ、関係機関と連携、地域からの情報、定期パトロールを実施し不法投棄の防止を図る。